

国土審議会推進部会 地域生活圏専門委員会（第4回）

令和7年3月19日

【小川国土政策企画官】 それでは、お待たせいたしました。ただいまから国土審議会推進部会第4回地域生活圏専門委員会を開催いたします。

事務局の国土政策局総合計画課の小川です。よろしくお願いいたします。

本日はお足元悪い中、お忙しいところ御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

本日は遅れて御出席されると御連絡いただいている方と、そしてオンラインでの御出席の方々を含めまして、全委員に御参加をいただいております。当委員会の定足数を満たしておりますことを申し添えます。

また、本日は事務局の国土政策局長の黒田及び審議官の藤田が国会対応のため、この後、遅れてまいる予定になっております。よろしくお願いいたします。

続きまして、本日の会議の公開について御説明をいたします。参考資料2にございます本専門委員会の設置要綱第6項の規定により、本委員会の会議は原則として公開することとしております。このため、本日の会議は記者の方々、一般の方々を含めまして、全ての時間フルオープンで開催をいたします。

本日は対面とウェブの会議、併用方式で開催をしております。オンラインにて御参加の委員の皆様におかれましては、円滑な進行のため御発言される時を除きまして、音声の設定はミュートをお願いできればと思います。

それでは、資料の確認をさせていただきます。本日、議事次第のほか、資料1から6までと、参考資料が1から4までございます。もし資料、お手元にない場合等ございましたら、お近くの事務局までお知らせいただければと思います。

それでは、早速ですが、議事に移りたいと思います。記者の方々におかれましては、これより先、引き続き傍聴いただいて構いませんが、カメラによる撮影は御遠慮を願います。なお、この後も、一般の方々を含めまして、フルオープンで議事を進行したいと思います。

それでは、これ以降、議事運営は、石田委員長にお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

【石田委員長】 おはようございます。石田でございます。今日も議事次第に沿って、進めてまいりたいと思います。本日はまず、地域生活圏の形成に向けた論点につ

いてでございます。事務局から説明いただいた後、残る時間を意見交換に充てたいと思いますので、今日も活発な議論をお願いいたします。それでは、まず、事務局から御説明ください。

【倉石総合計画課長】 よろしく申し上げます。おはようございます。事務局の倉石です。

本日の資料1はスキップします。資料の2から5を、私から最初、20分程度、できるだけ今日は長い時間、委員間の議論の時間を取っていただきたいと思います。御説明をさせていただきます。今日の一番のポイントは資料4の論点整理になりますが、その御議論いただくための素材として、各種の事例を事務局で、資料3のカタログ地域生活圏に資する事例として、10の事業をピックアップしたカタログを作成しておりますが、これ以外にもいろいろなヒアリングを各地で行ってきております。資料2をまず、御覧いただきますと、ヒアリング等から見てきた地域生活圏の分類のイメージということで、これまでの委員会で、そもそも何のための地域生活圏なのかから始まっているいろいろな御議論をいただきました。

その中で、それをどのように全国の地域で実行に移していくのかという議論をしていただいているのですが、この後、カタログの中から代表的なものを3つほど御紹介します。資料2のとおり、地域経営の担い手の主体ということにも着目しまして、3つの分類を便宜上しております。

1つ目が共同体（コモンズ）形成型ということで、この専門委員会の委員にもなっている、成田委員のミーツの取組等が代表的ではないかと思えます。これは人口の規模でいうと、数千人とか1万人以内のような、そのくらいの小規模なまとまりということで、共助ということを通じて人と人とのつながりを生み出して地域の共同体、顔の見える共同体を構築していこうとされている取組ということがこの3つが、後ほどカタログもあります。当てはまるのかなと思っています。

それから2つ目が、地場企業牽引型ということで、中海テレビ放送・ローカルエナジー社、第2回の会合で社長にも来ていただいてお話いただきました。それから前橋の事例も地場の企業が牽引して、この主体は、プラットフォーム、いろいろな協議会とか、意思決定についてなどいろいろな仕組みはそれぞれ違うところがありますが、地場の企業が牽引・主導している形、ということがあるかなと。

それから3つ目が産業イノベーション牽引型と仮に言っていますが、前回、1つ目のと

ころですが、SUNDREDの社長にお話しいただきましたが、新産業創出ということの一つのトリガーとして、地域の生活サービスというものを持続可能にしていこうというような取組と区分できるのではないかと考えています。3つ目というのは、SUNDRED、それから、前回、市長にお話しいただきました伊那市のように、全国の企業が参画したりということで、そういう特徴もあると思いますが、もちろんこうした区分が全てということではないにせよ、こういう大きく3つの区分が考えられるのではないかとということで、地域経営の主体というところの議論の参考にしていただきたいという趣旨であります。

資料3になりますが、カタログで簡単に3つほど、これまでこの委員会で御紹介いただいたものを取り上げて、改めて少し紹介させていただきます。資料3の1ページ、最初が共同体形成型のミーツです。このカタログ自体は、全体10の事例をフォーマットのようにしておりまして、それぞれ1枚目が事業の組織・体制や取組内容など、2枚目が改めてヒアリングをした地域生活圏形成に関するポイントと、一番下の段のところ、事業継続性のあい路と、それから考えられる施策などについてヒアリングで聞き取ったものを掲げています。

簡単に申し上げますと、例えばケース1のミーツ、それからコープさっぽろ、エリアとしては厚真町から今後は、北海道全域へ広げていこうという取組です。これは、成田委員のことですが、30歳代そこそこの若者が全国区の大企業を辞めて地元北海道の地域に戻って、胆振東部地震の被害もあって、厚真町というところに戻って社会課題解決をしようというUターンをされたことがきっかけでミーツを設立されている。コンセプトとしては、住民同士が長屋家族のように結びつく。あと共同体の困り事解決のプラットフォームということでミーツという会社を立ち上げて企画運営、開発運営をしているということで、概要も後ろに付けています。既にお話しいただいているように、LINEアプリや電話を使って、住民のアナログな困り事をデジタル化して、困り事の見える化というものをやられている。

その後、厚真町で取り組んできたものを2023年に生活協同組合のコープさっぽろからの出資を得て、関連会社になるという展開をされています。両者のシナジー効果を追求して、協同組合×共助型プラットフォームとして、これからの展開を北海道全域に拡大するということを目指されている取組です。

改めてお伺いした事業の持続性のあい路というところですが、国とか自治体内の縦割りというものが障壁となっていると。オールジャンル、医療連携なども取り組まれていますし、交通の問題とか、縦割りが非常に障害となっているということで、そこにコストや時

間的な労力がかかり取られるので、そこは国も含めて、行政機関でワンストップの機能をぜひ作ってもらいたいということが考えられる施策としておっしゃっていたこととございます。

次に、地域企業牽引型の事例として18ページのケース4をご覧くださいまして、中海テレビ放送、それからローカルエナジー社の事例を掲げております。鳥取県の西部地域で、人口圏域でいうと、鳥取県西部全体だと20万人くらいになりますが、射程のエリアとしてはこのようなところを定めております。もともと地元のケーブルテレビ会社である中海放送が「情報」、「エネルギー」、それから「知」という、3つの地産地消を掲げております。エネルギーの地産地消については、ローカルエナジー社は2016年に先代の社長が立ち上げたもので、地元のインフラ関係の企業、それから鳥取県西部地域の米子市、後に境港市も出資をしていますが、官と民の出資割合が、官が1、民が9ということで、この出資割合でローカルエナジー社が、エネルギーの地産地消の部分を取り組むということで2016年に設立され、その後いろいろな事業展開、電力供給等々に関して取組を進められており、地域の太陽光発電や地熱など多様な再生可能エネルギーで電力調達をしております。

ポイントとしては、ケーブルテレビ会社がもともと持っている、あるいは共同事業体として参画している地元のインフラ関係の会社の知見というものを、ラストワンマイルということをやってきた知見を電力のビジネス展開にも活用して、個々の企業自体の付加価値も上げて、それを地域のためにまた役立てていくような取組をされているところでございます。

19ページを御覧いただきますと、これも改めてお伺いしたところ、事業持続性のあい路と考えられる施策ということで、いくつか挙げられています。合意形成ですが、ローカルエナジー社には地元の自治体も出資をしているということですが、いろいろな分野、縦割りではない分野の合意形成に時間がかかるということ等を踏まえて、考える施策として、官民が持つ様々な情報やデータ、これを公的に共有し、迅速な意思決定と柔軟性をもった対応を可能とするプラットフォームの構築というのは必要になるだろうということと、地域外に流出している貨幣、それから地元の資源を有効活用して経済循環させていくという理念がこの会社にはありますが、そういった共通の目標やビジョンの明確化というものも必要ではないかと聞き取っています。

最後は、3つ目の産業イノベーション牽引型の代表事例として、改めてですが、前回、社長にお話しをいただきましたSUNDREDの事例、34ページ、ケース7というところを御覧い

ただきますと、SUNDREDは事業展開を各地でやられていますが、栃木県的那須町周辺、3つの市町、それから、滋賀県の守山市周辺ほか、この2つの大きな事業を取り上げています。もともと大手のPC会社の社長を歴任された留目社長が2019年に創業されている事業です。新産業を100個創出するという、それから新産業の競争が自在に行われるエコシステムを確立していくということ。それから、インタープレナーということを前回会合でもおっしゃっていましたが、共創人材の啓発、育成に取り組むということで立ち上げられたということです。

地元の関係者も含めて、「リビングラボ」という対話、共創の場ということも、開発の運営もやられており、栃木県那須エリアで「ナスコンバレー」構想と言われていますが、循環型のエネルギーモデルということの実現に向け、プロジェクトの内容としては38ページ、39ページにございますが、移動・交通とか空き家再生とか観光とか、アカデミアの知見なども取り込んで、こうしたプロジェクト、多岐にわたる横断的なプロジェクトを展開されているということです。

もう一つは関係人口の関係でいっても、他拠点居住者向けの住宅販売や、こういった外の人材というものも取り込みながら進めていることです。「ナスコンバレー」ですが、例えば地場企業の藤和那須リゾートは、地場の観光関係の会社ですが、LIFULL社のように全国区で住宅・不動産をやっている会社も参画しているということです。

2つ目は滋賀のco. shigaです。40ページにございますが、滋賀の取組は自然資本の循環ということで森林保全など、そういった複数のプロジェクトを立ち上げて進めようとしていることで、これも世界に名立たる全国区企業である村田製作所、それから地元の地方銀行も参画して取組を進めているということです。

改めて、事業のこれからも含めて、継続性についてのお話を伺ったのが、35ページに戻っていただきますが、留目社長が進めてきた、いろいろな人材の面とか発掘の面とか人脈とか、会社代表に依存している面があるということで、考える施策としては、このような取組に対する公的なお墨つきとか投資へのインセンティブ付与、それから経営人材ということで、後ほど論点整理のところにも出てきますが、経営人材というものを地域づくりの世界に呼び込む、あるいはインタープレナーという人材、こういった人材を呼び込むような仕組みとして、例えば国家公務員の専門人材の派遣とか、自治体職員のインタープレナー研修への支援とか、こういったものが考えられるのではないかとということをおっしゃっております。

こうした、3つの区分に応じた代表的な事例を紹介してお話ししましたが、特に地域経営の主体というところに着目した観点で、このような事例も踏まえまして、次の資料4の論点整理のところですか。この時間の後、ご議論いただきたい部分について少しお話をさせていただきます。資料4を御覧いただきまして、論点整理でいくつか区分しています総論の部分と、5枚ほどあります資料4の論点整理①から⑤ということで、5ページあります。

総論の部分が1ページ目、それからビジョン、事業計画が2ページ目、3ページ目に人材・コミュニティ、4ページ目にインフラということで、最後のページに国等の支援、このような分類をしております。一つ一つ確認すると時間を要しますので、意見交換の中でまたやり取りをさせていただければと思いますが、1ページ目の総論のところ、一つ大事な一番上の共助の効用ということで、これまでもこの委員会でもかなり共助というキーワード、キーコンセプトが地域生活圏の形成にとって非常に大事ではないか。論点性照り全体として大事なところはハイライトを黄色でしていますが、Well-being、それから社会的孤立への対応、こういった効用というのは共助の領域を捉えることで浮かび上がってくるのではないかと改めて、ということでございます。

それから、真ん中にいただきまして、圏域の捉え方ということで、初回に宇野委員からこのようなお話がありましたが、日常の生活実感とか経済活動のまとまりを有する圏域というものが、共助の効用を生かしていくという意味でも、それがまさに地域生活圏であって、これを自治体の行政区分などに関わらない、こういった圏域というものを新しい国土政策の、地域社会の原単位として捉える必要があるのではないかとすることもお話しいただいたことも踏まえて記しております。

次の、地域経営を担う主体というところなのですが、2番目の丸を見ていただきまして、ここがぜひ御意見いただきたい点でもあるのですが、地域経営を担う、実行、具現化していくという共助というものを捉えて、地域生活圏という圏域で日常生活、サービスを持続可能にしていく。その意思決定、あるいは実行組織という地域経営を担う主体について、先ほど御紹介したように、便宜上、3つの区分ぐらい、ほかにももちろんバリエーションとしてはあると思いますが、代表的なものを取り上げてご紹介しました。一方で、そもそもそういう主体は一つの圏域で一つというように限定する必要もないのではないかと、という御意見や、いや、それはもう全部一つの主体でくくってしまっているのでは、というように、いろいろな御意見があると思いますので、その部分を2つ目の丸の部分、御議論をぜひ今日いただければと思います。

それから、2枚目に行っていただきまして、ビジョンと事業計画というところでは、1つ目の丸、将来構想です。例えば前橋の事例、今日もカタログに載せていますが、「めぶく。」という、詳細は省きますが、もともと地元出身の眼鏡のJINS社の田中仁さんという全国区になった大企業の地元出身の方が、前橋で地域づくり、まちづくりに取り組まれている「めぶく。」というビジョン。ほかにもありますが、こういうビジョンを掲げられて官民でいろいろな取組をやっており、ほかにも、伊那も、「伊那で生きる、ここで暮らし続ける」というようなビジョン、これは市長が前回もおっしゃっていましたが、そういう地域圏域内の価値共有、目指すべきものと役割分担のようなものの価値共有ということが非常に重要ではないかという御意見もありましたので、これも一つ掲げています。

それから、3つ目の丸、【「場」の構築】のところになるのですが、価値共有も重要だし、あるいは実行に移していくための協議会のようなプラットフォームの場も必要ではないかという御意見もあります。この点将来構想とか、あるいは構想を実装する組織、具体の事業、プロジェクトの実行について、自治体の関与というものをどの程度求めるのかということです。この点はぜひ本日、御意見いろいろあると思いますので、御意見をいただければと思います。この3つ目の丸には「将来構想の策定に当たっては」と書いてありますが、下の【事業計画の策定】の実行する組織体、主体のようなものもイメージしていただいて、両方について、自治体の関与というものをどの程度求めるのかと。この裏には当然、最後にも出てきますけれども、国としてとか、自治体としてとか、あるいは政策金融としてどういうインセンティブとか支援、応援をしていけるのかという、その対象としてどう捉えるのかという観点でも御議論いただければと思います。

3ページ目が人材・コミュニティということで、これは二地域居住とか関係人口、SUNDREDの話もありましたし、それから、今日御紹介していませんが、(資料3) CASE 2のNPO法人きらりよしじま、これは共同体の話で、2,000人規模の地区の全ての人がNPOの法人の会員になって、地域づくりというものを全員でやっているというような取組もありますが、こういう取組の中でも外の人材とコミュニケーション、地域の中の人材と外の人材、二地域居住などの関係人口というものをうまく活用している非常に重要な視点を改めて示すものでございます。この辺りも、人材の重要性ということを御議論いただければと思います。

それから4ページ目、3ポツのインフラということで掲げています。2つ掲げていて、1つ目がデジタル公共財ということです。総理官邸で、デジタル社会推進会議で石田委員長も有識者として参画されていますが、モビリティ・地域交通の分野でデジタル公共

財の議論を進められていますが、ここに言うデジタル公共財は、当然交通の話だけではなくて、医療などいろいろな分野がありますが、この課題解決ということで、一つの自治体でデジタル的なツールやアプリなど、そういったものを保有したり運用することはなかなか難しい。それを複数の自治体とか、あるいは一つの圏域と捉えた地域で公共財として活用していくという重要性、これは非常に重要ではないかなという議論も進んでいますが、これも地域生活圏の発想と軌を一にするということで、この重要性を掲げています。

それから、下の社会資本インフラのところですが、1つ目が道路を中心とする社会資本のインフラ整備を進めていくという観点でも、地域生活圏への発想ということが非常に重要だという点と、それから、上下水道等のインフラサービスが2つ目に掲げておりますが、これも事業の継続性、広域化、分散化、これは民営化ということも含めて、手法としてはあると思いますが、地域生活圏、それから地域経営を担う主体をどのように捉えるかという点で非常に親和性のある、これからの上下水道のインフラの老朽化対策というの、今非常に重要な 이슈になっていますが、そういった意味でも一緒に考えていく必要があるのではないかと考えています。

最後です。5 ページ目の4 ポツで国等の支援、ということで、1つ目の丸ですが、実際、地域経営の主体ということをつかえたときに、どこをつかえてインセンティブづけたり、それから信頼の付与、そういったものを公としてやっていくとか、あるいは資金調達の支援、規制緩和とか行政の伴走支援とか、こういった有効な支援策というのを今日の論点整理も踏まえて、今後検討していきたいと思っています。考えられるメニューとか、あるいは2つ目の丸に、特区的な規制緩和のようなことも有効ではないかとか、あるいは3つ目の丸、前回、宇野委員からもお話ありましたが、我々は国交省の事務局ですが、暮らしの領域オールジャンルということで、様々な省庁の支援ということが一元的になるのは非常に有効だとか、あとは「所有から利用へ」という土地利用などの話も一緒にありますが、そういった地域経営を担う主体へのインセンティブづけとの関係でも議論を進めたほうがいいのではないかと考えています。最後に【ファイナンス】の話はこれまで、この専門委員会の地域経済ワーキンググループでも議論をいただいたことを確認的に記しています。

さて、改めまして、今日、意見交換のお時間を前半後半に分けていただきますが、先ほど申し上げた点、地域経営を担う主体についての観点を中心に、どういう主体や事業を対象に捉えて国等がこれから応援していくということを考えたらいいかというところを念頭に置いていただきながら、ぜひ御議論をいただければと思います。雑駁で長くなりました

が、まずは、私からは以上です。よろしくお願いします。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、委員の皆様の間での意見交換に入りたいと思いますが、まず、最初に、松江委員からプレゼンをいただきたいと思います。どうしてかという、これまでの委員会で、そもそも何のための地域生活圏とか、今の倉石課長の御説明の中にもありましたが、共助とは何なのかとか、Well-being向上とかコミュニティ創出が重要であると、地域経済循環がそれらを支えているわけで、たくさん御意見をいただきました。事務局と松江委員との間のやり取りの中で、こういったことをどう具現化していくかということについて、その道のプロである松江委員から資料を作って、プレゼンをしてもいいよということをございまして、委員長としても非常に感謝しておりますので、まず、松江委員に5分程度でプレゼンをいただきますようお願いいたします。

【松江委員】 御案内ありがとうございます。松江でございます。今、石田委員長から御指名いただいたところでございますが、事務局の方々と事前にディスカッションしている中で、私もいろいろとWell-beingとか地域の循環などが必要なのではないかという話をしたら、是非資料を作ってくれということで、今日に間に合わせるという目的がなくやったもので、突貫工事で昨日お出ししたという生煮えでございますが、逆に言えば、生々しいお話をできればと思っております。簡単な資料を5枚ほどまとめております。5分程度でございます。

今回は地域生活圏構想、皆様方と御議論させていただく中で、Well-beingという観点からどう見えるかというアングルで資料をまとめております。これは石破政権もそうですが、地方創生2.0、楽しい日本をとということがありながらも、一方でWell-beingというものは政策としても非常に重要だとコンセプトが掲げられているのですが、どうそれがつながっていくのかということに関してなかなか見えないところがあると個人的に思っております、そのところをつなげるときの観点ということで、少しおまとめしているところでございます。

早速内容を簡単にお話しますと、まず、Well-beingとはどういうことなのか、どういう状況なのかということをございまして、日本はこれを御案内のとおり、GDPに関しては世界4位で、それなりの経済規模感を持っているわけですが、一方で、昨今言われるWell-being、特に最近では主観的なWell-being、サブジェクティブWell-beingと、個人がどれだけ満足、幸福を感じるかというこれが一つ、OECDをはじめとして注目されている指標な

のですが、そこにおけるランキングで申し上げますと日本は50位以下である。このギャップをどう考えていくのかというのは、実は非常に大事な問題意識かと思っております。各地域の自治体の方とお話をしても、所得というものをそれなりに上げたとしても満足度になかなか繋がらないと。この点をどのように対応しようかということで、皆様方、鋭意努力されており、このギャップをどう埋めるかということが一つのポイントかと思えます。

その上で、幸福度というのはどういうところに課題があるのかということで、その次、2ページでございますが、厚労省の国民調査から持ってきていますが、日本人のストレスや悩みの上位の要因ということ、年代別に出ているのですが、非常に大きくまとめるならば、これは所得とか仕事とか、言わば経済にまつわるものの要因、さらには人間関係にまつわる要因と、大きく2つの要因でくくることができるのではないかと思うわけです。

その次のページでお話をできればと思うのですが、言い方を変えるならば、幸福感というものを阻害する根っこのところの課題は大きく2つの要因なのではないかと思っております。一つは将来的な経済不安、言わば将来に対する不安というものが一つ。そしてもう一つは、孤独とか孤立といったもの、この2つが根っことして大きいのではないかと思うわけでございます。

先ほど前のページで申し上げたような所得とか仕事はまさに経済ということでございまして、マクロで言えば、これだけ全体的な経済規模が大きいのですが、将来の不安という部分に関してはなかなか解消されていない。むしろ不安としては重くのしかかっている。これは社会保障的な、年金的な、言わば生活保障的なものもそうですし、きちんと仕事にありつけるのか、また所得が上がっていくのかといったところや、もしくはいろいろな意味でコストがかかってきて、ネットとしての所得というものがなかなか厳しいのではないかと、増えないのではないかと。こういった将来に対する、特に経済面での不安というものは非常に大きな要因になっていると。

最近、Well-beingという観点でいろいろな方々と議論をしているのですが、ある学者の方と対話している中で、一つは共同体の変容ということがあるのではないかという話がございまして、従来で言えば、共同体というものはある意味で、企業と家族というところが非常に大きな共同体を支えていて、企業も比較的大企業を中心に終身雇用という形態で、比較的長い時間の中で、ある程度所得を得ていけるという予見可能性があり、かつ、そこに基づいた社会保障の在り方として、定年やそこに基づいた年金などの制度設計がなされている。日本では年齢という概念で制度が作られている極めて希少な国で、ほかの国は定

年もそうですし、あまり年齢という概念がないという非常に特殊なところだと思うのです。

これは一つの企業という共同体、また、そこに基づいて社会保障の社会の仕組みが成り立っているという考え方があるがゆえにこういったものになっている。ただ、これがいろいろな競争や昨今のグローバル化などのいろいろな競争環境の中で終身雇用という在り方が変わってきている。働き方の考え方も変わってきて、いろいろな人がいろいろな職業を移るようになってきている。逆に言えば、そこは共同体で足り得なくなってきた側面もあるというところが一つ。

また、家族という在り方も従来の大家族から核家族、個人という中でいろいろな形で家族の形というものも変容している。そういう意味では、従来の共同体が形を変えていっているので、言い方を変えれば、新たな共同体をしっかり作っていかないと将来の不安はなかなか拭き切れないのではないかと思うわけでございます。

もう一つの孤独・孤立というものも、実は共同体というところはかなりひもづくが、右側を御覧いただくと人間関係、特に5割の方が今、社会的な孤独感、孤立感を感じていると、これは非常に重要なところで、いかにここを解消していくのか、いろいろな意味で社会としてのつながりや多様なつながりを作っていく中で孤独感を解消して支え合っていくという姿をどう作るか、これは非常に大事だと思うのです。そういう意味で、将来的な経済不安と社会的な孤立、このところをどのように解いていくのかというところが、この先、本当に幸福度を上げていく、ある面でWell-beingを上げる、一つのポイントなのではないかと思っております。

そういった問題意識から、今回の皆様方と御一緒させていただいている地域生活圏構想、その次のページを御覧いただきますと、そこを見ていくという視点が非常に大事で、言わばここと結びつけていくところが私は大事ではないかと思うわけでございます。先ほどの事務局説明の資料にも地域生活圏というものを原単位にして、という話がありましたが、ここを原単位にしながら、ある意味で将来の経済不安を取り除くような地域の循環、これを作っていくこと、さらにはいろいろな多層的なつながりを、地域をベースにしながら作っていく。それによって先ほどの将来不安と社会的な孤立というものを、これが全て解決できなくても、ここを一つベースにしながら解決というものを考えていくことが、まさに地域生活圏構想そのものがWell-beingな日本に結びついていく、そのポイントなのではないかと、このように思うわけでございます。

片一方の地域経営循環に関しては、最初のところに私も価値循環ということで、人、物、

金、データ全てのリソースを循環させて、日本の社会そのものを循環型の社会にしていくことで、言わば人が減っていく中でも回転と蓄積によって付加価値を高めていく、それによって経済を成長させていくといった考え方を御紹介をしたのですが、先ほどのローカルエナジー社も、まさにエネルギーとか、知とか、人材も含めたいろいろな循環をしながら、経済的な地域循環を実装している一つの例だと思いますし、こういった例をどんどん作っていくことが、持続的に将来の経済不安を取り除いていく一つの手段ではないか、伊那市の住み続けるというのはまさにそのコンセプトだと思います。

さらに地域の人の循環、右側のところの多層的なつながりということであると、先ほどいろいろなパターンをお示しいただきましたが、アクターが本当に民間の企業と自治体だけではなくて、例えばソーシャルセクターであるとか住民参加型であるとか、多様なアクターがいろいろなつながりを持っていく。地域の中でそれらの集える場所をつくっていくということで、例えば食、Well-beingも最近は共食ということで、共に食事をする、一緒に食事をする、結果的につながりとか多様になっていくということが言われていたり、スポーツとか学びというところであったり、いろいろな生活の場面の中で、立場とか所属を超えていろいろなつながりを作っていく。それによって持続的なお互いのつながりによって孤独を解消していくと、これは非常に有効だという議論もありますし、もう既にいろいろなところで実装をされているところでもあると思うので、こういったところを意識しながら作っていくところが非常に大事かと思うわけでございます。

最後のページでございますが、そういった将来的な経済不安を解消するための地域循環、そして、地域の中のいろいろな人のつながりを作っていく、この2つによって、先ほどの2つの要因を解消する。この場としての地域生活圏という発想の中で、そこを実装する方法論というものをぜひ議論として深めていければと思うわけです。国交省様でもローカルマネジメント法人という議論がありました。こういったところを一つ具現化する起点にしながら深めていったらどうかと私は思っております。

そこの中のパターンは、先ほどお話があったいろいろなパターンがあると思います。特に重要なのはアクターが多様であるということで、お互いつながっていくことが大事ではないかと思っております。経済的なつながりという意味では、地域の経済循環を作るためのいろいろな組み合わせ、さらにはいろいろなコミュニティとしてのつながりを作って、お互いがまさに楽しいというものをどう地域の中で作るのかといったところ、この辺がまさに実装する要件だと思うのです。そこをローカルマネジメント法人という一つのエンテ

ィティ（実体）の中で、ここにインセンティブをうまく利かせることによって経済循環とさらなるいろいろなつながりを作るということをうまく加速していけるような枠組みが必要かと思います。

特にこういったものは、単年度ではなくて継続的に将来を見据えて、複数年度で、かつ、いろいろな境界を越えていかなければいけない、ある意味で広域であったり横割りという観点で、どちらかというところと日本が今まで不得手にしてきた、特に行政は単年度で結構縦が強いというところに対してフルアプローチであるので、逆にチャレンジだと思うのですが、言い方を変えれば、そこにもいろいろな可能性があるのです、ここをうまく突破口になるような器としてローカルマネジメント法人的なものを置きながら、いろいろなバリエーションを考えていくということが一つ広がる上で大事ではないかと思います。Well-beingに結びつくための地域生活圏ということで、少したたき台としてお話しさせていただきました。

以上でございます。

【石田委員長】 本当にありがとうございました。

それでは、意見交換に入ってまいりたいと思います。論点が非常に多岐にわたっておりますので、前半と後半の2つに分けたいと思います。前半は、今の松江委員から御説明のあった資料6と、論点整理のペーパーの1ページ、2ページを中心に、御意見を賜りたいと思います。後半は、資料4の3から5ページということにさせていただきたいと思いません。

複数回御発言いただければありがたいと思いますので、1回は1人2、3分を目途にお願いできればと思います。オンライン出席の委員の方も、手挙げ機能を使っていただきますと、私から順に指名をいたします。よろしく願いいたします。

どなたからでも結構であります。どうぞお願いします。

【櫻井委員】 まだまとまっていませんが、まず、今のローカルマネジメント法人のお話、ありがとうございました。私はこれまでいろいろな日本の中の、海外も含めてスマートシティの研究をしているのですが、一つ、日本ではパナソニックさんが藤沢でやっている例で、まさにタウンマネジメント会社を作って、今10年たっているのですが、単年度黒字化した事例が一つすごくいい事例だと思ひ、いろいろなところで紹介していますが、この法人とかなり思想が近いと思うのです。地域のいろいろなステークホルダーを巻き込んで、サービスの提供者として、地域住民の方たちのデータを預かって、データ活用はこれから、という発想で立ち上げたのですが、これを経営していくノウハウというものが、初

めてのことだったのでなかなか、このようなやり方でいくと収益性が上がるのかなということが、10年かけてようやく見えてきたという、ちょうど今そういうタイミングなのですが、結構いろいろな課題があって、これは日本人の文化的なところなのかもしれませんが、こういう組織をつくと、住民の方がコンシェルジュ的に思って、自分のふだんの文句とか不平不満の矛先になってしまうということに最初すごく苦慮されていて、そういう立ち位置ではなく、きちんと地域のために、エリアのためにいろいろな人を巻き込んで、お金を循環させて新しいことやっていきたいということ、地域の人と理解を合わせるために、10年ぐらいかかっているんで、さきほどおっしゃった長期的な取組が必要というのはまさにそうだと思うので、事例からすると、私これが、パナソニックさんの例が一番いい事例だと思っているのですが、10年かかっていると思いました。

ビジネスモデルが少し面白いのですが、まさにリビングラボの話もありましたけど、リビングラボを地域でやって、企業からのいろいろなマーケティングのプロジェクトからお金を取ってこうとしていたのですが、結局蓋を開けてみると、外からの視察の人たちが大量に押し寄せていて、視察が重要な収入源になっているのです。こういう事例から、最初の論点①と②のところに関係するかと思って、まとまっていなくて申し訳ないのですが、まず、共助というところは本当すばらしいと思いました。

論点の①のところの地域外からの投資と循環という最後のセクションで、ここで地域外といったときは、国内だけにたぶん限っていないですよ。海外という視点も踏まえると、今パナソニックさんのところで何が起きているかということ、海外からもかなり視察に来ているし、こういう新しいことをやっている事例があるとなると、人は集まってくるのだということがあるので、そこはスマートシティの事例なのですが、こういう新しいコンセプトで新しいことをやっているということを世界に発信すると、日本の国内だけではなくて世界からも注目されて、人もお金も来るのではないかということ。

あと、次の論点②のところの事業計画の策定について、今のところともつながるところですが、前回も少しコメントさせていただいて、重複するところがあるかもしれませんが、私もいろいろな事例を見てきて、まさに今、先ほどカタログで整理していただいたように、今、海外から日本で何が注目されているのかということ、グリーン系の自然資本をどう使っていくかということと、エネルギーの地産地消とか循環型エネルギーということと、あと、これは前橋市で行われていますけれども、文化ですよ。アート、これは新しい地域資源というわけではないのですが、ここに来れば最新のアートが見られるというもの。

あと、ここにも書いてあるような農業、観光というところが注目もある分野なのかと思うのと、同時に海外ということを見ると、外国人の方の対応はなかなか日本人が苦手に行っているところなので、そこをどれぐらいきちんとできるのかということもローカルマネジメント法人の重要なところで、それもパナソニックさんの例がすごいと思うのは、マルチリンガルの方を雇い、多言語対応できるような体制を整えているのです。それも、その会社自体の価値になってという好循環が生まれているという事例です。

もう一つだけ。自治体の関与を必須とすべきかどうかのところだけ一つコメントさせていただきたいのですが、これは提供されるサービスが自治体が主体なのかどうかで変わってくるかと思うのですが、今、国の全体の考え方としては、できるだけマイナンバーカードとかの4情報（氏名、住所、生年月日、性別）を使って本人を確認した上で、いろいろなサービスを展開させていきたいと思いますという発想だと思いますので、少なくとも自治体が関与していなかったとしても、国が今つくっている本人認証のインフラ、公的個人認証のインフラをきちんと使った上でいろいろなサービスを行うという前提に置くと、その後のいろいろなサービス間連携、データ連携というところに発展するのかと思いました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。ウェブから今、お手が挙がっている成田委員と羽藤委員の順番でお願いをします。

【成田委員】 よろしくお願ひします。今日は北海道からお届けしています。事例にも載せていただきまして、ありがとうございます。我々、ミーツ株式会社とコープさっぽろで取り組んでいるところで、まさに地域の共同体のようなところを目指して、ある意味、協同組合がパブリック領域でやっているところに価値がある。また、エリアの地域生協になりますので、地域に根差した取組ということが宿命として定まっているところも特殊な事例にもなりますが、とはいえ全国にも生協さんいっぱいありますが、全てがそうだというわけでもないというところと、いろいろなフェーズもあるので、いろいろな角度からもあるのかと思っていますけども、一つ面白い事例かと思っています。

我々、ミーツ株式会社も、今月末から免許証も全部マイナンバーを使えるようになる所もあったところもありますので、個人のアイデンティファイの部分にマイナンバーカードを活用することで、公助、共助とつながっていくところは見据えながら動いていきたいと思っております。ローカルマネジメント法人のようなところのお話の部分で、地域共生社会とか、その他の厚生労働省であったりとか、総務省であったりとかがやっているような取

組との整合性を図るところはやらなければ、いろいろと乱立していると思うところがあるので、そこはひとまとめにしてほしいと思っているところで、一方で先日、島根県の雲南市に行ったのですが、雲南市の事例というのは本当にすばらしいとは思いますが、まさに地域自主組織で、法人格のないような組織で、みんなで地域のことをやっているところですので、その部分での共助の在り方と、今回、共助というものがフォーカスされているのはすばらしいことだと思いつつも、だからこそ、公助で自治体が何するのかとか、行政区域を乗り越えるときの広域行政とかがどうアプローチするのかなど、その部分は、共助が大事だからこそ、公助が本来何をやるのだというところの整理はしっかりとしたいと思ったのでコメントさせていただきました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、羽藤委員お願いいたします。

【羽藤委員】 羽藤です。国土という基盤の上に立った地域生活圏に3つの類型があるということで、これは非常によく整理していただいているので、3つの類型に沿っているような議論、制度設計をしていくことが重要だと思いました。しかし、一方で、もう少しいい名前がないかということも思ったりもして、成田さんのミーツさんの活動とか、コープさっぽろさんの活動とか、前橋市の田中さんたちの活動そのもの、地域生活圏におけるいろいろな活動そのものに名前をつけるとしたら、「コモニング」というような言葉がしっくりくるのではないかという気がしました。自分でも地域デザインセンターのようなものを松山とか中津川とか浪江で運営していて、いつも自分たちの活動をどう呼ぶべきなのかということを考えており、よその人からマネジメントとか経営とかという言葉も使われることもあるし、間違ってもいないとは思いますが、地域生活圏という枠組みの中で議論するのであれば、地理的な感覚のある言葉、「コモニング」というような言葉、地域の活動であるという目線がしっかりするのでいいのではないかと思います。

地域生活圏というコモンズ共同体を構築、リビルド、再生、改革、支援、こういうことをしようとするときに、そうした主体の方々の活動に名前をつけて支援したい、地域に集まる人たちの新しい関係性をつくったり、生活圏に革新を生み出したり、牽引したりする活動そのものを「コモニング」という名前をつけて、制度設計を用意していくのがいいのではないかと思います。

あとは、従前の国土計画から一歩も二歩も進めて、漫然と国土があるのではなくて、地域生活圏というところで新たな関係を作って革新を起こして、地場産業の在り方そのものを再定義して関連な動きを起こしていくというところで、新たなコモンズというものを地

域生活圏の中から見いだして、新しい原単位として、バーチャルとリアルというところでネットワークを使って編み上げていく、そういうイメージを「コモニング」という言葉で、実態としてやっているのが成田さんたちの活動なのかとも思って、そういうワードをうまく総論の中でも定義付けしながら、ビジョンとそれから制度設計を働きかけていけないかと思った次第です。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、今度は会場から宇野委員と原田委員と、今、越委員も挙げられましたので、その順番で御発言ください。お願いします。

【宇野委員】 宇野です。ありがとうございます。最初、倉石課長から共助のための圏域の担い手という話がありました。それに自治体がいかに関与するか、国がいかに支援するかというお話がございました。また、あい路の中では自治体内の縦割りと自治体間の調整、このコストがあまりにかかるという御指摘ございました。それから松江委員のお話、大変興味深いと思ったのですが、Well-beingにとって将来不安と孤独感ということが非常に重要であり、特に日本においては共同体というものが変容しつつあるということがすごく印象に残りました。

我々、今までは会社にしても何にしても、大体一生涯ある共同体に組み込まれて生きてきたわけですが、今はそうではないと。集団主義と言われた日本人ですが、今は実はみんな自分の集団に対するロイヤリティがものすごく低下しているということが日本全体の現象でして、組織のパーパスと個人のパーパスが必ずしも合致しないということが、多くの人の今の問題意識だと思います。

そういう意味で、今の課題を考える上で、私は大きく分けて3つくらいポイントがあるかと思いました。まず、1つ目は、今までそれぞれの地域、自治体ごとに一生懸命作り込んできたのです。その中でずっと頑張ってきて宣伝してきた。でも、もうそれでは限界に来ているということです。共通の機能はなるべく標準化したほうがいいわけですから、これからは、パートパートにサービスごとに分けて、それぞれはなるべく標準化して、みんなで助け合って、できるときはそれを使うと、共通化したものを使うということで、作り込みから組替え、いろいろなパーツで基本的に標準化した上で、自治体、地域ごとに課題に合わせて組み替えるということが一つだと思います。

2つ目は、今さら自治体の合併をやっている場合ではもはやありません。もう今、制度いじりするほどの余力は日本には残っていません。ということで、今後は制度いじりではなくて、機能ごとに再編していくということが重要でして、サービスごとにユニットは違

ってよく、圏域というのも1個の圏域をイメージするよりは、サービスごとに圏域の大小というのは少しずつ変化していくということだと思います。ある意味でいうと、自治体の壁ではなくて、ルールを共有する人たちごとに、それぞれごとにユニットを作っていくという発想が必要だと思います。ということで、制度から機能へと。

3つ目は、これは全体通じてですが、もう個に頼るのは無理、個人とか個別の自治体に全てを依存するのはもう無理ということで、個ではなくて、「コモニング」という話も羽藤委員からありましたが、コレクティブの時代だと思います。もう本当に個とか、個別の自治体が頑張るとするのは限界です。これはもう無理で、これ以上負担をかけても潰れていくだけですので、まさに孤独感を乗り越えるためにも、全ての課題はコレクティブに解決していくことが非常に重要であろうかと思えます。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、原田委員。

【原田委員】 ありがとうございます。私も分類イメージ、非常に分かりやすいですし、冒頭ございましたように、全てがきれいに分けられるということではないですし、一部重複というのものもあるかもしれませんが、この分け方について非常にいいと思って賛同させていただきます。

共助のところ、まさにこれまでの委員もいろいろコメントされて、「コモニング」というものは非常にいい言葉だと思いましたが、共助の中で個々人のWell-beingを上げていくという、一つの経済活動ではなく、幸福といった面でも非常に意味があるというのは、松江委員の御説明で非常に納得したところです。これは論点整理の後ろに絡むかもしれませんが、そうであるならば、共助でWell-beingが上がっていくということに社会的価値を見いだして、それをもって、これは単なる貨幣ではないマネーではない価値というように分類せずに、これを社会的価値として上げていくものについても、きっちり支援や、場合によってはファイナンスをつけていく。これはPFSとかSIBといったような手法になると思いますが、そういう考え方もあるのかと思っております。

それから、担い手のところの論点②の場の構築と、それから全国展開企業の関与、それから自治体の関与をどうするかという、誰がどこまでどう関与するのかという点について申しますと、これまでのあい路のところ自治体の縦割りでとか複数自治体が絡むときに、自治体間の調整ということが一つポイントになっているということが見えてきたということですが、公共サービスを、ある意味違う形でこれから担っていくという意味では、これまで公共サービスを担ってきた自治体の関与というものは、私自身は、ある意味必須

とは思ふものの、それが障壁にならないような形でどうやって関与していただくのかということが重要でありポイントだと思います。ですので、自治体の関与と言うと、自治体が主体となって、ある意味進めていくようなイメージになると、これはむしろ弊害も出てしまうので、関与というよりは協力というか、連携というか、言葉の使い方も含めて工夫が必要かと思ひます。

それから全国展開企業の関与、先ほど海外も含めてということですが、これはまさに、一つの非常にいい事例を横展開する上では、全国展開企業の果たす役割は非常に大きいと思ひますし、また、海外からの目というものも日本の中では気づかない課題の発見につながる、また、海外の事例も当然ながら参考になるという点でも、この辺はオープンにしていくということが重要かと思ひます。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、越委員、お願いいたします。

【越委員】 全体として自由な取組が認められるようになればいいと思ひています。というのは、地域によつても、自治体によつても取組方は異なります。民間企業が主体になる地域もあれば、自治体がイニシアチブを取る地域もあると思ひます。

その上で具体的に3点申し上げると、まず、1点目は、いろいろな取組があるので、地域経営を担う主体やローカルマネジメント法人といったものが、一つの圏域に複数あつてもいいのではないかとということです。

2点目は、これは以前も申し上げたのですが、将来構想自体もあつてもなくてもいいのかと思ひました。重要なのは事業計画だと思ひます。

3点目は、将来構想に自治体の関与を必須にするべきかどうかということです。これは今、原田委員からも御意見あつたと思ひのですが、私は必須にすべきではないのではないかとと思ひました。あつてもいいし、なくてもいい。というのは、例えば民間企業はすぐやる気がある地域があつて、ただ自治体がなかなかやる気がないというときに、取組が進まないというのはもったいないと思ひました。

自治体がこういう構想をつくるときは、予算を出して委員会をつくつてというプロセスを踏んでやっていると2年ぐらいかかつてしまう中、その間に住民生活が何も変わらないというのはもったいないので、やる気がある自治体と一緒に構想を作ればいいし、そうでなければ、民間企業が自由にやれるような仕組みのほうがいいのではないかとと思ひました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、神田委員、お願いいたします。

【神田委員】 ありがとうございます。既に多くの方がおっしゃいましたが、分類のイメージは、本当にこれがしっくりくると思って見ていました。それを含めていくつか申し上げますと、まず、地域経営を担う主体ですが、それぞれの分類ごとに、それぞれミーツの成田さんのパターンが分かりやすいかと思うのですが、現地で活動を進められる方と、あとはその活動を後押ししてくださる方の組合せが絶対必要なのだろうと思っていて、群馬の前橋市の事例も同じようなことが言えるでしょうし、後押しする方というのは、出資なのか、あるいは、経営的な財政的基盤なのか、あるいは地域の全体をまとめてくださる方なのかということが、必ず必要な条件としてあるのだろうということが取組の共通化が見えてくると感じておりました。

あと、論点②にあります場の構築、あるいは計画のところですが、場なり、ビジョンも含めて、ビジョンなり事業計画の位置づけというものは、今までの国土計画とは恐らく変わってきているのだろうと感じております。端的に申し上げますと、基盤をつくるための国土計画、インフラ、ハードから活動とかも考慮した計画に変わりつつあるというところが、時代の中の変化としてあり、もちろんこれ昔はある程度の産業基盤、拠点基盤、あるいは交通インフラ基盤を作っていて、そこにいろいろな活動が載ってくるころだったと思うのですが、今、試行しているところは、いろいろな活動をとにかく起こしていくというところに力点があるとするならば、ビジョンもトップダウンで落とすというよりも、いろいろな活動をやっていく方々の意見を一度集めていって、ボトムアップで一旦ビジョンを組んだ後にもう一回、戦略、戦術に落とし直すという、1往復立てるような形でビジョンの将来構想を立てていく必要があるのだろうということを感じております。これは自分自身も現場に入っているいろいろなやりながら、合意形成の面でも感じるころではあります。

あわせて、自治体の関与とか計画は一体どういう位置づけなのかというものを考えたときに、先ほど越委員がおっしゃったように、スピード感が全然違うというところと、基盤を整えて時間をかけていくものに対して民間が入ってきますと、事業、プロジェクトをとにかくスピード感を持って進めたいというところの見えるところの違いがあり、そうしたときに両サイドあってもいいと思うのです。自治体からきっちり整えていく計画と、あとはプレーヤーとなる方々、あるいは地域で活動する方々がこういうことをやりたいというところをまとめていくような計画、という両攻めであってもいいと思っております。その中での計画とは一体何かというところの概念そのものを今、申し上げたような2つの視点があるのだという整理は必要かと思いました。以上です。

【石田委員長】 松江委員、御意見ありませんか。

では、私から少しだけ話させていただきたいと思います。論点整理の最初のところが、総論として共助の効用というところから始まっているのですが、そもそも地域生活圏とは何をしているのかという議論をきちんとしておかないと、自己目的化するような気がしており、地域生活圏とか条件不利地域も含めて、地域はそれだけでいろいろな価値を生み出している、国に貢献をしているということです。具体的に言うと、安全保障の問題であったり水の問題であったり、あるいは、経済もそうですし、人材もそうです。だから、地域が生き生きと、それぞれに活発に活動していただくことが国土形成計画として極めて重要だと思っておりますので、そのことを、今更ながらですが、申し上げたいと思います。

2番目は、人口減少における生産性の向上をしないといけないのですが、これはいろいろところで議論を聞いていますと、生産性向上、すなわち省人化、あるいは無人化ということになっていくのですが、そうしたときのコミュニティの維持はどう考えたらいいのだろうかというのは、大事な問題だと思っております、古い話をしますと、アメリカの大恐慌の直前にトラクターが一般化しまして、省人化、生産性が上がったわけです。ですから、農民がそれまでであれば小作で定着していたのですが、要らなくなったので大流動が起こったのです。そういうことは、日本で起こらないかも分からないですが、下手すると基礎的なコミュニティが形成できなくなるまで省人化、無人化が進んでしまうおそれがあるので、そういうことを地域として、あるいは産業とか経済として、あとコミュニティ形成そのものとしても、そういうことをきちんとしておかないといけないと思いました。

3番目、資料3のカタログ集、これはよくできていると思うのですが、これも最近、四国の小田川という高齢化率6割近い町が元気で、雲南市もそうだと思いますが、これから高齢化がさらに進んでいく中では、そういうお年寄りが活躍しているモデルの提示はとても大事ではないかと思っておりますので、雲南市でもいいですし、小田川でもいいのですが、そういったところもカタログ化していただけるとありがたいと思いました。以上です。

【石田委員長】 成田委員、どうぞ。

【成田委員】 ありがとうございます。皆様のお話を聞きながら改めて思ったのと、今の石田先生がおっしゃった内容に関連して、初回の会議が僕は北海道の初山別村という1,000人の村、道北の稚内市の近くの場所から会場に行ったので、そのときも村長と外国との話をリアルにしている、そういう意味では、北海道もかなり辺境の、辺境地と自分と言うのもあれですが、そういった場所で暮らし続けられる形を実現するということは、安全

保障にも資するということを改めて言われると、そうだと思います、ゆかりある地域で暮らし続けられる人たちを支える仕組みをつくっていきたいと思っております。

先ほど越委員からもあった、確かに、いけている自治体と、いけていない自治体のようなものが実際にあるのは事実だと思いますし、何ならやる気ある民間はパブリック以上にパブリックなことをやっていると、その可能性を認められるならば、自治体の方よりもパブリックに活動している民間企業などの地域経営を担う主体は、ある意味、クライアントを国にしてきちんとマネタイズができるような仕組みも必要かと感じました。補助金というよりは委託なのか分からないですが、パブリックなコモンズを信じて動いている民間企業が基礎自治体と連携できるのであればベターですが、そうではない瞬間があるのであれば、例えば、事業をきちんと進められるために地域住民からお金を取り続けるとなると地域住民もそんなにお金がないという時には、本来は税金というのはみんな徴収して再分配するという話だと思いますので、行政をクライアントにして財源をマネタイズしていくということも一つあるのかというのはお話ししました。きちんとした審査などをしながらマネタイズできる形は、ローカルマネジメント法人が事業を続けられる仕組みの一つかと感じました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。2回目でも結構です。

【櫻井委員】 先ほどの高齢者の方の活躍というところだと、徳島県上勝町のいろどりがたぶんパイオニアで、すごく有名かと思います。

【石田委員長】 ありがとうございます。これまでの意見で何か追加で御発言ございますか、松江委員。

【松江委員】 ありがとうございます。非常に大事な議論ばかりだと思って、いろいろと納得しながら伺ったところなのですが、共助というものが一つのキーワードだとすると、逆に国とか自治体の役割、公助というところが相対的には、ある種、変わっていくということだと思うのです。そうすると、先ほどの成田委員の国が委託するというのもそうだと思いますし、ある自治体の仕事を民間に委託するようなところも逆にどんどん進めていくことが、裏側では意味しているのかとお話を伺いながら思ったわけです。なので、地方分権論などあるのですが、私は上からの分権論ではなくて、まさに今回の地域生活圏という中で共助のスペースが広がっていき、それが本当に自発的に、まさに「コモニング」ということの中で出てくると、逆に言えば、これまで公でやっていた部分はどんどん移すも

のは移せると思います。本当に最低限必要なものというのは、人口も減っていくし、機能もある程度統合していかなければいけないという中で、本当に残すべきもの、かつそれも1,700自治体を前提としない、広域な中で残せるものやっていくという、機能統合を促すという側面があるのではないかと思います。そういう観点でのインセンティブというのは非常に大事かと考えます。今まで公でやっていたところが、よりコストを効率化する、もしくはいろいろな意味で機能を統合する。そこの受皿として、こういったローカルマネジメント法人のような、官と民とか、民と民とか、そういった連携の枠組みというのを一つのベースにしながらそこに移管していく。

先ほどもやる担い手の自発的なものがあるところに関しては、逆にインセンティブとしてそういったところを移譲するなど、いろいろな意味で規制緩和して、今まで官がルールとして守っているところも民間に開放していくといった相互関係の中でのインセンティブをもう少し考えていくということが骨太の議論になっていくのではないかと思いますのが1点です。

あと、国がやる役割というものも、私は話を聞きながら考えていたのですが、いくつかあるのかと思うのは、まずは共通のプラットフォームというところで、標準という話も、先ほど宇野先生からもあったのですが、マイナンバーもそうですし、ある程度データの基盤とか、情報の基盤的なものは地域によって差があるわけではなくて、そういう意味では国交省だけではないと思いますが、そういった共通に使えるものは、国でプラットフォーム的にやっていくということが重要。

それと、もう一つ私が重要だと思うのは、横展開を促すような仕組みということで、先ほど、櫻井委員のお話の中で、海外の方とか外からの方の収入って実は非常に多くなっているというお話がありましたが、これは非常に興味深いポイントだと思っていて、それと伊那市長の話の中でも、こういった成功例があるところをライセンスとして、ほかに単に教えるだけではなくて、その見返りが欲しいという意見もあり、これも本当に大事なポイントだと思うのです。日本というのは、ファーストペンギンをなかなか生み出すのに時間がかかって難しかったりするのですが、セカンドペンギンとなると結構一気にできる。これは逆に、強みにもなり得るのではないかと考えています。逆にいいものはどんどんまねていこうという。だから下から上や、上から下にということではなく、横に水平展開していくような、ここにどうやってインセンティブを生かせるかという発想の中で取り組む必要があると思います。そのためには、先ほどの外から学びに来たところを逆にもっと収

入として増やしていく。そのためにいろいろな情報をお互い紹介し合う、それが、国が一つの紹介という意味でのプラットフォームにしていき、そこの中でライセンスに稼げる枠組みのようなものを作ることによって、横に広げることに対するインセンティブを、むしろ国がしっかり担保する。これも一つの広域化を広める意味では大事かと。

あとは、後段、お話あると思いますが、人の部分も地域で育てるものと外からいろいろな方を呼ぶもの、もしくは先ほどの公務員の話とか、専門人材という話もありましたが、国全体の中で人というリソースを情報とともに派遣や一緒にやるような形のプールを作っていくということも、まず一つ、国の重要な仕事になり得るのかと思います。その辺のことを少し念頭に置きながら、制度設計等々を進めていくといいのかと、そのようなことを感じました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。田中委員、お手を挙げられております。お願いします。

【田中委員】 ありがとうございます。今日は島根からです。卒業式ということで現地参加できず申し訳ありません。改めて、資料のおまとめ、ありがとうございました。手短かに3点ほどお伝えできればと思います。

1点目ですが、いくら構想がよくても実行する人がいなければ進まないもので、今回、主体への着目というところが明確化して、さらに人材への育成というところに言及がある点は非常に大きいと感じました。それを、さらに二地域居住と関係人口という地域外の主体の存在も位置づけて、地域内外の力を合わせて進めていくということが明確になったことは、人口減少時代を背景に考えれば改めて意義深いと思いました。

2点目として、ただ、二地域居住と関係人口について、人材の確保というのは、地域目線の視点だけではなくて、そのようなライフスタイルが、松江委員からもあったような個々人のWell-beingにつながるのだ、ということももう少し強調できると、より理解が進むのではないかと思ったところです。

あと、最後3点目ですが、高齢者の話がありましたけども、例えば福岡県うきは市では、75歳以上の高齢者が楽しく働くばあちゃんビジネスを展開しているうきはの宝という会社がありますので、参考になるのではないかと思います。以上です。

【石田委員長】 まだ少し時間がありますので、御自由に御発言いただければと思います。

私から質問なのですが、資料4の論点整理②の【事業計画の策定】にある4つ目の丸に

「個別のプロジェクトごとに事業計画を策定し、」と書いてあるのですが、これはいろいろなものがあるということだと思いののですが、どの程度の広がりイメージされているのか。スペクトルの広さのような、プロジェクトの小さいものから大きなものまでであると思うのですが、その辺、お聞かせいただけますか。

【倉石総合計画課長】 いろいろなケースがあると思うので、個別の政策領域というか、政策的に見ると、例えば地域交通だけといったプロジェクトももちろんあるでしょうし、医療や介護を交えて分野横断でというものもあるでしょうし、ベースになるようなデジタルの共通基盤のようなものなど、いろいろだと思います。

また、「個別のプロジェクト」といっても、例えばSUNDREDだと、意思決定というか、こういう方針でというものを意思決定する協議体・コンソーシアムのようなものと、事業の実行主体の両方を分けたり、あるいは、きりりよしじまのように、これのビジョンの意思決定主体と実行主体を一緒にしてしまう、一体型にするなど、いろいろなケースがあると思うのですが、全体のビジョンの意思決定主体と事業の実行主体を分析して考えてみたときに、事業の実質主体にはプロジェクトの実行という点に着目して、事業計画が必要なのではないか、そういうことを意識した書き方にしています。

【石田委員長】 ありがとうございます。これも心配のし過ぎの面があるのですが、今、連携と協働ということがバズワードになっていまして、いろいろところで出てきますが、特に小さい町に行くと、いろいろなことをやるときにテーマは違うが、出てくる人が同じというようなところもありまして、それでプロジェクトごとに連携し出すと、忙しくてしょうがないといったこともあるので、その辺のバランスも各地域生活圏にお任せすればいいだけの話だと思うのですが、そういう懸念があるということ。

それに関連して、先ほどから話題になっておりますが、国が公助として何をやるのだというところは、環境整備に尽きるのかと思うのです。それは制度の面もありますし、長い目での人材育成の話でもあるのですが、環境をどう整備するか、かなり自由に各地域生活圏で、各マネジメント法人が生き生きと活躍できるような制度、環境はどうあるべきかのようなところかと思ったりしています。

それと、長くなって恐縮なのですが、最近うれしいことがございまして、デジタルのプラットフォームという話をしましたが、日本国において、MaaSというものに政府が力を入れ始めて、もうかれこれ7、8年経つのですが、なかなかうまくいかなかったのです。関係者がいっぱいいますし、それぞれの持っているビジネススタイルも違うし、ましてや決

済関係というのは本当に難しくなったのですが、最近、例えば関西は、関西の民間鉄道会社を中心になって、関西MaaSという、JRをはじめ民鉄やバス会社も入って、相当複雑なバックヤードシステムが稼働し始めましたし、九州は九州で、九州MaaSができたり、群馬県はGunMaaSというのをやり始めたりして、どんどんいろいろな自治体が参加し始めていまして、長くやっているといいこともあるのだということで、これまでも御意見いただきましたが、スピード感も大事だが、粘り強くやるということも重要だと思っております。最近、うれしいので御披露申し上げました。ありがとうございました。

それでは、後半の部分、論点整理の3ページ以降、人材・コミュニティ、インフラ、あと国等の支援ということに関して、また、御意見を頂戴したいと思います。これも手挙げ方式と、名札を立てていただければ、指名いたしますのでお願いします。早速ありがとうございます。越委員からお願いいたします。

【越委員】 2点ありまして、1つは、この論点整理の中でも上下水道のインフラサービスというものも入れていただいたのですが、2つのパターンがあるかと思っています。一つは民間が事業を始めるパターンと、さきほど松江委員の話の中にもあったように、自治体がやっている上下水道のような事業を民営化して、いろいろなサービスをくっつけて作っていくというパターンもあるかと思ひまして、そういった意味では一つの有効な手段かと思ひました。

もう一つは、最後のページにファイナンスについて書いているのですが、ローカルマネジメント法人がうまくやっていくには何が必要かということで、ここにもありますとおり、事業をやるにはお金と人が一番大事で、あとは規制緩和もあるかと思っています。その中で、参考になるものとしては、スタートアップとベンチャーキャピタルの関係は一つ参考になるかと思っています。ここ10年、20年で日本でもスタートアップエコシステムが確立されて、どんどんスタートアップが出てきました。全一つ大きな違いは、前回申し上げたのですが、スタートアップは大きく成長させて、株主はいなくなるのですが、ローカルマネジメント法人や地域の取組はあまり儲からないのだけど、赤字にならないように、末永くみんなが持続可能でやっていく。このような大きな違いはありつつも、仕組みとして参考になるかと思うところが2つあります。

一つはファイナンスです。最後に書いていただいているとおり、事業の進捗に応じた各段階での効果的な支援方策というものがあって、長期間続いていく取組について、自治体が何年も補助金を債務負担行為ができないので、現実的には株とかエクイティの部分で入

れるということではできると思います。その際にも、一気にお金を入れてしまうと事業がうまくいかなくなり税金が無駄になるということもあるので、そういった場合に、まさにここにあるように各段階で段階的に入れていく。これはスタートアップの場合も、シリーズA、シリーズB、シリーズCなどがあって、最初は小さい単位のお金を入れてお金を増やしていくということがあるので、今回も事業計画を出してもらった上で、うまくいったらこの段階でいくら出して、次の段階でこれくらい支援というような段階的な支援とモニタリングができるといいのではないかと思います。

2つ目は、ベンチャーキャピタルの役割を参考にすると、資金の出し手というのは当然のこととして、その中でスタートアップを育てるために人を紹介したり、事業についてアドバイスをする役割を担うようなものがあればいいかと思います。ただ、その際には、ベンチャーキャピタルはお金出しているからこそ、お金を回収しないといけないので、人を紹介したり事業をアドバイスしたりするのも真剣さがあります。そういった真剣さを担保できるかという課題はあるのですが、お金だけではなくて人や事業のアドバイスも大事かと思いました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。ウェブから水谷委員と羽藤委員から手が挙がっておりますので、水谷委員からお願いいたします。

【水谷委員】 ありがとうございます。今日も名古屋から参加をさせていただいております。資料を作成させていただきました。論点を整理いただきましたので、それについて自分の意見を、言いたいことを書いたということなのですが、これの論点整理③のところから必要なところだけ紹介させていただきます。

論点整理③の中に「産官学共創の場が本当に必要か」という問いを書かせていただきました。先ほど、場づくりが必要とか、自治体の参加は必須かということが論点①、②であったと思いますが、地域生活圏の担い手はステップアップしながらその時々で必要な形が変わります。自治体は、反対者への配慮などで現状維持になりがちですし、意思決定のスピードも遅くなりますので、自治体の参加や産官学民の共創を条件に助成金を出すようなことは絶対しないほうがいいと思います。助成金や研究費を取るための形だけの産官学民の共創になったり、研究費や助成金がなくなると、金の切れ目は縁の切れ目のように産官学は解体し、無償で志だけで協力した地域の方を振り回してしまうことも、事例が積み重なる中で出てきていると思います。そういったことはやめたほうがいいと思っています。

続いて、論点整理④のデジタル公共財について、大事なことは、インフラとしての整備

だけでなく、地域生活圏には情報空間も含まれており、とくに関係者の頭の中の認知空間をどう形成していくのか、またどう影響を与えるのかが大きな課題、論点になってくると思います。戦争では、認知戦と言われ、誰／何を支持しているなど人の頭の中を、マスコミやSNSなどの情報の与え方で変えることが既に行われているようです。地域生活圏を考えると、自分がここに所属し、深く関係しているという認知の形成は、選挙の投票や購買行動などに大きな影響を与えるため大事だと思います。

それから社会資本インフラについて、ここはすごく大事なところだと思っているのですが、改めて国土形成計画を読みました。これから50年、100年と日本の人口が減っていくことが大前提ですが、ちらほらいろいろなところで話を聞くと、今後10年間を見て総合計画を作成して、うちは減りが少ないから大丈夫と。いやいや、そうではないですと。もっと先を見ると、減っていき続けますからと、それを前提に整備していくということ。特に国交省としては、地域生活圏をどこに形成すべきなのかと国全体を見るべきで、その視座から見ると、地域生活圏が形成できない地域はどうするのか。それに伴うインフラの再編も必ず必要になってくる。インフラの修繕は今一生懸命やってくださっているけれど、何年もつのか、インフラを修理し続けるのか、やめるのか。どこをどうしていくのか。物理空間の中でのインフラ整備というものは、構想から整備、維持管理まで至ると何十年もかかる話で、それもその時になってすぐできるものではないので、今から構想、計画しておくべき。少し厳しい言葉ですが、本来向き合うべきことに向き合うべきということです。こういったことは、国土形成計画を読み直すと少ししか書いていませんでした。インフラ整備は必要で、維持管理も大事ですということは書いてあったのですが、全体でどうしていくのかという議論が絶対に必要だと思います。

論点整理⑤で、スライド12に行ってくださいまして、これは国等の支援というスライド、論点になりますが、国等が支援をすることも大事ですが、まず国や国土交通省としての役割を果たすということが必要だと思います。委員会でも委員としては言わなければいけないことかと思えます。偉そうで恐縮ですが、発言させていただきます。

いくつかありますが、2つ目のポツの参加協働の視点からということで、②想定し得るリスクに率先して向き合う姿勢というものは、国民からも支持される姿勢ではないかと思っております。今、お伝えした継続的な人口減少を前提としたインフラ再編だけでなく、3つ目の外国人による地域生活圏が形成されたときにどうするのかというところもです。資料2で地域生活圏を3つに分類されていて、分かりやすくとてもいいと思うのですが、

これから長い目で見ると、行政主導型の地域生活圏とか宗教の共同体とか、外国人の地域生活圏のようなものができてくる可能性があります。特に外国人の地域生活圏が作られたときに、独立したいと言われたら、国としてどうするのか。このシミュレーションは、先手先手でしておかないといけないのではないかと。後手に回らないようにしておくべきと思います。

③の整備すべき法制度に、赤字で参加協働に係る法整備とあります。ここでは各主体の役割とか責務と書かせていただきましたが、机上でこの形を作り制度化し、それに現場での動きをあてはめようとするのは制度が形骸化しがちです。今後、現場でいろいろな形ができ、もう少し先が見えてきたときに法律にしていくのはどうかと思います。パブリックインボルブメント、合意形成のガイドラインを作っていくとか、海外では調停の仕組みが法律の中に入っていたりします。上手くいく話ばかりではないため、揉めたときにどうするのかというところまで考えておくといいかと思います。

あと、事務手続が複雑にならないように。これでみんな疲弊してしまうので、簡便な手続を期待しております。

もう一つ、地域生活圏を作る取り組みは、環境省、農水省、経産省でも行われています。今まきに行われていると思いますが、省庁を越えた国の地域生活圏の形成チームづくりが必要だと思います。

すみません。もう一つだけ、ファイナンスについて、論点①にスライドでは書かせていただいたのですが、地域の中でお金を回すということをすごく大事にされていて、地域の外からのお金、投資を得るかという話はあるのですが、ノルウェーの政府年金基金、グローバルの仕組みというものが参考になって、地域の資源を地域外で販売し、地域の資源で儲けて、利益を地域外に分散投資し、その運用益を地域に還元するという考え方もあるかと思いますので紹介させていただきました。以上です。ありがとうございました。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、続いて、羽藤委員、お願いできますか。羽藤委員の後に、会場の委員からの御発言をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

【羽藤委員】 石田委員長ありがとうございます。国等の支援のところ、論点整理⑤というところですか。この中で、「所有から利用へ」というところがあって、これは非常に重要な指摘かと思います。地域資源・アセットの有効活用とか利用の転換というものは、おそらく地域生活圏のリビルドにとって非常に重要な支援制度になると思います。

保有から利用者へ、新たな利用や関係づくりを促す「コモニング」の活動というものが地域生活圏の基盤になってくることは間違いありません。私たちは松山市でデザインセンターを作って、花園町通りという通りの道路空間の再配分、アセットの利用者を変えてみたのですが、例えば、大学生の天文部と天体観測する親子が結びついて、今まで車が走っていた道路で活動してコミュニティが生まれたり、家賃が高止まりしている商店街で出店できないような周辺旧村の農家の方々が、道路を使って出店できるようになったり、こういう地域アセットの利用の見直しというのは非常に重要ですし、ここの支援は地域生活圏にとって必須だと思います。新たな利用が新たな関係を芽吹かせますし、そういうときに、ただ、デザインセンターのようなプラットフォームを支援するのか、ほかの方法があるのかは議論が必要かと思いました。

最後、2点目ですが、特区の指摘が2つ前にあがっていたと思うのですが、今、我々、福島県の浜通りで、人口がまさに減りきった地域ですが、地域電力を作ろうとしているのですが、自治体があまりにも補助金がたくさんあるのでばらばらに囲い込んでしまうのです。でも、それだと発電量が地域ごとだと足りない場合もあり、非効率であるということもあって、自治体がある程度まとまりのある、まさに地域生活圏で電力を融通し合う仕組みが必須だと思います。

ただ一方で、大きくしたら大きくしたで余剰電力も出てしまうのです。だったらどうするか、特に倉石課長には釈迦に説法だと思うのですが、地域生活圏の中で自治体を越えた移動がない限り生活は成り立たないわけです。ただ、コミュニティバスは自治体の中しかできない。こういう公益性の高い地域生活圏における移動サービスの事業を利益の出る電力と組み合わせて、従前の自治体の範囲を超えた特区を何とか設定して規制緩和をする。交通事業者と電力事業者が連携して、「コモニング」を実現する公益性の高い事業を起こしていく、促すためのインセンティブを持った特区制度支援。都会で言えば、公開空地のようなものだと思うのですが、これを地域生活圏の移動サービスのようなところでできないかと思うので、特区制度のいろいろな工夫をお願いしたいと思いました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、会場の委員から御発言いただきたいと思いますが、原田委員からお願いできますか。

【原田委員】 ありがとうございます。私からは人材について1点とファイナンスについて1点申し上げたいと思います。

まず、人材についてですが、地域内だけで必要な人材をそろえるのは本当に難しいと思

います。そういう意味では、先ほど松江委員がおっしゃった、地域経営主体に出向なのか、お手伝いなのか分かりませんが、そういうことが、いろいろなノウハウを持って可能となるような人材のプールを、有形に作るのか、会社として作るのか、また、ネットワークとして作るのかはいろいろ議論があると思いますが、そういうものを設置するということが必要かと思います。これは全国レベルでもいいかもしれませんし、また、実際に仕事をお手伝いに行くという観点から、ある程度ブロックに分けるとか、そのようなイメージかと思えます。そこには民間の人も当然入ると思いますが、一部頑張っている自治体が引き続き公共サービスを民間と連携しながら進めるという観点からは、基礎自治体や県の職員の人も出たり入ったりできるような非常にフレキシブルな仕組みがあると、実効性が上がるのではないかということを考えております。

2つ目はファイナンスでございます。越委員からも御指摘があったように、そのときそのときの事業ステージやリスクによって、必要なファイナンスは当然違ってくると思います。最初の事業の立ち上げで本当に軌道に乗るのかどうか分からないときには融資であるとか、融資で絶対返さなければいけないお金というのはあまりそぐいませぬので、そこは一定の公の資金ですとか、場合によってはそれほどリターンを追求しないエクイティの出し手がいれば出していただくということかもしれませんし、ただ、一定のキャッシュフローが生まれるところになれば、お金を返す前提でのローンというようなものがふさわしいと思います。

そういう意味において、越委員からも実際、プロジェクトがうまく回っているのかのモニタリングも重要だという御意見があり、全く私も同感ですが、それをベンチャーキャピタルになっていただくということを地域版に置き換えると、ここは地域金融かと思えます。地域金融は当然ながら地域の人材であるとか、例えば人材のマッチングにも当然力を発揮していただけると思いますが、それから地方銀行の出資規制というものが改定して、場合によっては5%規制が突破できるというようになり、地域サービスの会社、地域振興の会社には出資ができるということになりましたので、こういった機能もより活用するようなことを促していくということかと思えます。

一つ面白い事例では、千葉銀行が農業法人に出資をされて、行員が出向というか、行員が兼務をして農業をやっているというような事例もあって、そういう実際に地方銀行が担い手の主体になるようなケースも見られておりますので、そういうものをうまく使っていくということかと思えます。

底溜まりというか一番リスクのあるところは、おそらく政策金融ですとか国の出資で一番リスクを取っていくというような組合せの仕方をうまく使って、いわゆるブレンデッドファイナンスを実現するということだと思います。その際に、国のお金ないしは自治体のお金を入れる際の、これは先ほどWell-beingのところでも少し申し上げたのですが、何でそれが正当化される、そういうことをすることが認められるかということにおいては、例えばWell-beingで言えば共助や生活の幸福度を上げれば、実際それが健康につながり医療費の削減になるとか、当然地域のGDPも上がるよねという一定の根拠を示して、そういうものを、正当化という言い方はおかしいかもしれませんが、きちんとファイナンスをするだけの理論的裏づけも示していく必要があるかと考えます。以上でございます。

【石田委員長】 ありがとうございます。では、続いて櫻井委員、お願いいたします。

【櫻井委員】 人材について、少し大きなところで、今までいろいろな国の施策が人材交流とか地域おこし協力隊とか人材派遣、アドバイザー派遣とかいろいろやってきていると思うのですが、そういう制度からの教訓というか、何がうまくいって何がうまくいっていないのかという、同じ目的でいろいろな施策が今までされてきていたのかと思うので、そういうところからの学びというものも必要ではないかと思いました。

外部人材の存在はすごく重要だと思うのですが、成功事例を見ていると、その御出身である必要はないと思うのですが、その地域にいかに関心や愛着を持っている方が中心になるということが多いと思うので、これまでゲストとして来ていただいた皆さんもそうだと思うのですが、愛を持った方をいかに地域で活動しやすくするかというところのインセンティブを考えるとということが重要だと思います。これは全然違う文脈ですが、私はノルウェーに住んでいたときに、ノルウェーは南北にすごく長いのですが、北と南で、北に住むといわゆる日本でいう住民税に近い地域税が南に住むより半分程度というすごくダイナミックな税の制度をやっていて、例えばそれぐらい大胆な、二拠点居住をするとかいう税制のメリットがありますよとか、そういうことをやってもいいのではないかと思います。

産官学の共創の場づくりというのも、いろいろなところでかなりいろいろな実績があるので、今までやってきた中で何が足りてないのかというところをもう少し考えて制度に落とし込む必要があるのかと思って、今日の議論ですと、ローカルマネジメント法人とか、あと先ほどのデザインセンターのお話とか、これが今日は、カテゴライズしていただいた3つは表に出てくるものですが、その裏側でいろいろな調整したりとか、いろいろなステークホルダーを引き入れたらという黒子的な役割をする人が絶対に必要なので、デザイン

センターはまさにそういう役割を担われていると思うのです。少しアカデミックな観点の方とか、そういうセットで表に出て成功している方と、裏側でこういういろいろな地道な活動をされている方がいるので、そういう裏側の方たち、いろいろな調整をされる方たちというの、カテゴライズの裏側に必要なのかと思いました。

あとは、インフラのところではデジタルという話があったのですが、私も先ほどから出てきているように、標準的な共通基盤の上に地域ごとのアプリケーションが出てくるのが理想的な姿だと常々思っております。先ほどの話にまた少し近いですが、地域ごとのアプリというどうしても自治体単位でつくってしまうので、そうではなく、MaaSのような地域という枠で何か共通的なアプリケーションをつくっていくという方向性、考え方が必要なので、そこを自治体だけに任せてしまうと、縦割りにどうしてもなってしまうので、そこも横の調整をする何らかのプレイヤーが必要になってくるのかと思いました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。続いて、神田委員、お願いします。

【神田委員】 ありがとうございます。論点整理③の人材・コミュニティのところ、人材の確保で、外部人材の存在はすごく大切になってきて、このときに外部の人材をお金を出して雇用するというよりは、むしろ関与する企業の人材をその地域の中に取り込むような形ができないかと思っています。あるプロジェクトというか、自分自身が携わっている案件でこのような話をしていたというものを紹介しますと、地方で、それこそ共同体をつくって、今後、交通含めてやっていかなければいけないという話をしていたときに、実際、職員を出向に出さないか、社員を出さないかという話をしていたのです。その心というのは、どうせ地域に関わるからという話ではなくて、実際に交通とまちづくりを同時にやろうと思ういろいろな方と調整をして、企画をして、プロジェクトを回して行って、お金のことも分かっていないとできないですね。そうすると、それこそ今後、会社の中でも経営を担う人間のいろいろなエッセンスが実はそこに詰まっていて、それを経験して帰ることが社員のスキル形成の面でもすごく大きい可能性があるのではないですかという話をすると、それはかなりあるという話が出てきたのです。そうすると、外部人材のコストも一部内部化できる可能性があって、外部から人を採ろうと思うものすごくコストがかかる可能性が出てくるところが、そのコストを見かけ上かもしれませんが、抑えることもできる可能性あって、それをさらに税制なのか、あるいは、会社として何らかのインセンティブを持って、国が制度で後押しをすることができないかということを考えています。

さらに一步踏み込んだ話をすると、最近の若い職員、社員ってなかなか地方とかに住みたがらない、こういうことを言うと、辞める人が出てくるというところもあるので、これは2つ意味があって、そうしたところに住むことに対するインセンティブを、さらに、会社の努力ではできない部分をサポートできないかということと、もう一つの面は、こういうところに行くことによって成長するのだというようなメッセージを出すことができないかということも併せて講じる必要があると思っております。

【石田委員長】 ありがとうございます。宇野委員、お願いいたします。

【宇野委員】 まず、二地域居住ですが、おそらく関係人口や交流人口を増やすというぐらいではもはや話が終わらず、もう一步前に進まないといけない段階に来ていると思います。先ほど櫻井委員から税制の問題もありましたが、これまでのように1人の人が1か所に住民票を置き、投票し、税を払うという、この仕組み自体がもはや今は現実に合っていないと思います。さすがに投票はなかなかいじれないと思うのですが、複数の地域にコミットする場合、それぞれのところで税金を払うということも可能、分割して払うということも可能で、ふるさと納税が必ずしもいい制度かどうか分かりませんが、どこで税を払うかという話とか、地域ごとの税のつくり方は、もう少しいい時期に来ていると思います。そこまでやらないと二地域居住、複数地域居住は実を結ばないと思います。これが1点目です。

2点目、まさに共通化、標準化ということで、デジタルがまさにそうなのですが、これも正直言って、今年、2025年までを目指して頑張ってきましたけれども、ほとんどうまくいっていないので、今の体たらくを見ていると何とも言い難いのですが、それでも将来的には各自治体が持っている住民情報などもガバメントクラウドに載せていって共通化、標準化していくということは絶対に必要だと思います。今のように地域ごとにベンダーと契約しているというのはどう考えてもばかっているわけでありまして、最終的には全部ガバメントクラウドに統一するということが、これはたぶん異論もあってなかなか進まないとは思いますが、様々な地域の情報を少なくとも仕組みとしては統一化していく、ガバメントクラウドの中に統一していくというのは絶対に必要だと思います。

他方で、下水道のインフラは頭が痛いところでして、もはや今、日本中に広がってしまった下水道のインフラを更新することはほぼ不可能ということが現状だと思います。こちらはあまりいい話ができないわけで、もう全部更新することは無理だとすると、どのようにして集約化して更新していくかということは、かなりシビアな議論をせざるを得ない段

階にきていると思います。どこのインフラを集中的に更新していくか、逆にここはもう無理だという、そういうある意味でいうと、かなりシビアな判断をせざるを得ない段階にきていると思いますが、どういう単位でものを決めていくのかということが非常に難しいと思っております。

最後に国等の支援ですが、様々なインセンティブづくりや共通のサポートというものは必要ですが、もう1点強調したいのは、先ほどから言っているように、今後はサービスをいろいろな単位でやる、民間も入るとい時代です。これはいいことではありますが、一つ間違えますと、責任の所在が曖昧になります。ですので、ある意味で国の大きな役割はそれぞれの単位でいろいろなことに組合せが変わって、単位が変わってもいろいろなサービスの提供がきちんに行われているか、ファイナンスのことも含め、ルールづくりも含め、国が全部干渉して、あれこれ言うというのはよくないと思うのです。ただ、きちんとルールどおりに動いているかとか、透明性が確保されているかといったことは、国がきちんとモニタリングするというのも、重要にしていかないと責任が非常に曖昧になっていく、ここは裏面であろうかと思えます。ですから、透明性と責任の確保、これに当たって国の果たすべき役割というのは大きいと思っております。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。松江委員、続いてお願いいたします。

【松江委員】 ありがとうございます。人材とコミュニティ、インフラという観点で3つ申し上げたいと思います。

まず、インフラというところで、最初のころに三豊市の事例の話があって、私はベーシックサービスというか、ベーシックヒューマンサービスの概念が非常にいいなと思えました。皆様方のお話を伺っても、交通であるとかエネルギーであるとか上下水道であるとか、本当に生活に必要なインフラは産業ごとに、地域生活圏の中である程度安定的に提供できるような、こういう枠組みというものは横串で考えていってもいいのではないかと思います。既に各実践の例があって、先ほどの委員長がおっしゃったMaaSもそうだと思うのですが、そういったひな形がいくつか出てきているので、それを国の目線でどうやって全体に広げるか、そのための単位をどうすべきかという話は、ぜひ積極的にやって、一つのひな形にしていくといいのかと思えました。これが1点です。

それと人材とコミュニティという観点で2つほど申し上げたいと思うのですが、一つは、ジェネレーションミックスというものは非常に大事だと思っています。これは、これから特に地方になればなるほど高齢化が進むわけですが、先ほど原田委員から政策の目的性、

正当性という話があって、私もすごく感じるのですが、これから人口減少で少子高齢化の社会にあって、これから成長していく上で勤続年数をいかに上げるか、いわば健康長寿が重要です。長く健康で働けるか、この点が一つ大きなファクターになってくると思っ
ていまして、これは労働投入量を増やすということもそうですし、社会保障のコスト、特に医療費をはじめとして、ここのところを抑えていく両面において非常に大事な政策の目的になっていくのではないかと。そうすると、まさにその実践の場というのは各地域だと思
うのです。高齢化の比率も非常に高いし、こういった方々、ミドルシニアがいかに健康で
働く場があって、しかもそこの中でいろいろなつながりがあって、居場所が増えていく。
ある種、年を重ねるほどに居場所が増える。これはWell-beingに非常に資する生き方でも
あるし、経済的な成長においても勤労期間を延ばすということは日本にとっても非常に大
事なので、こういった目的の下に、エイジとかジェネレーションというものをいかに積極
的に捉えていくか。この観点から、ミドルとかシニアという高齢の定義というものもどん
どん変えていく必要があると思います。

あと、ミックスという意味で若い方々と交わっていく。私も長野県でいろいろと議論さ
せていただいたときに、農家で若いエンジニアを雇い入れている例があり、これはまさに
スマート農業で、農家の方々と若いエンジニアのスキルとを融合させることで、両方にと
ってウィン・ウィンになるし、また、定期的に若い人が来るということを楽しみにして、
生きがいになる。こういう世代間を組み合わせっていくということも非常に大事です。とり
わけ高齢になればなるほど地域の中で最後を終えたいということで地域に根づいていくの
で、先ほどの長い時間軸ということを考えてみるとまさにミドルシニアが軸になりながら、若
い方というのは二地域居住、多地域居住でもって移動する。こういった格好で地域の中で
常にミックスされ、お互いがウィン・ウィンになって生かし合う、ジェネレーションミッ
クスのような人の組合せの中でいろいろなコミュニティを作っていくということも一つ大
事なのかなということが2点目です。

最後、3点目ですが、インフラというところの中で、私は学びのインフラという観点か
が必要だと思います。もっと言えば、学という場をどう使うか、これは私もアカデミアの片
っ端でいるところもありますが、地域には、地方の国公立大学や私学も含めて、いろい
ろな地域に根差した学びの場があるのですが、実はかなり使いきれていないと思っていま
して、日本の学校教育というものは、学校教育に重点が置かれており、成人教育が弱い
のです。これからは、まさに少子高齢化の中で成人教育ということが実は非常に大事で、学

校経営上も成人教育の中でいかに収入を得ていくかというところが学校の経営の観点でも非常に大事だと思います。今回のローカルマネジメント法人の中で、学というアクターも積極的に入れる。とりわけ最近リスクリングや学び直しというものが、本格的に学ぶ一つの場になってくると思います。先ほど、ノルウェーの話もありましたが、北欧はまさにこういう格好で、学が起点になりながら官と民を結びつけて、そこでリスクリングして次の雇用に結びつけるといった取組がなされており、こういったものを地域の中でしっかり作っていくというところが大事かと思っています。

さきほど冒頭、Well-beingの話をしていただいたのですが、コミュニティというところが企業とか家族ということに加えて、社会としての終身雇用の場であるという言い方をしているのですが、社会として終身雇用していくためのコミュニティをどのように作っていくか、その基本単位が私は地域ということになるのではないかなと思っておりまして、こういったところを作るインフラをしっかり作っていければいいと思った次第です。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。ウェブから成田委員、手を挙げておられます。お願いいたします。

【成田委員】 まさに民間行政であったりとか、大きな政府と小さな政府の議論であったり、シュタットベルケとか、今まで研究してきたそういったものを一つの形にしていくというフェーズに入ってきていると感じていたので、そういったうねりは民間では各地でやり出していますし、官民連携でやっているところも各地にありますので、それを応援できるような枠組みを改めて設置できればよいと思いました。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。そろそろ時間なのですが、何か言っておきたいこと等ありますか。私はあるのですが、いいですか。

いろいろな意見をいただきまして、これからどうドライブしていくかということは極めて難しいなと思っていまして、そういう議論も含めてやらないといけないなと思っております。幸いにして、地方創生2.0というものが政府全体の方針でもありますし、石破総理もいろいろな地域の会合に積極的に参加をされておられますので、そういうところ、少し話が遠すぎるかも分かりませんが、どう打ち込んでいくかということ工夫しないと、皆さんの御意見、アイデアが生きていかないなと思いましたので、ぜひよろしくお願ひします。また、それに向けて、これも小さなニュースなのですが、道の駅をこれからの地域活性化の拠点にしようと、まちぐるみの道の駅のような取組をやろうと提案し、そうすると

今までは国交省の道路局が中心だったのですが、そうではなくて経産省、環境省、農水省、文科省、そのほかいろいろなところに支援チームをつくりませんかというお声がけをしたところ好評で、やっていただいておりますので、大事な地域生活圏という問題にもそういう政府で支援グループのようなものが構築できるといいなと思いました。

それと、これも少しだけいいニュースなのですが、人材の派遣とか連携という点について、インフラメンテナンスでは、自治体に人材がほとんどいないという自治体がございます。県単位、あるいは地域ブロック単位で、自治体と国と建設業と、あと大学も含めて相互に人材派遣をしようと、学び合おう、あるいは助け合おうという仕組みがかなりできつつありますので、そういうところも実例があるということで、勇気を持ってその辺も積極的に議論していただければなと思いました。

時間が過ぎておりますが、最後に全体を通して事務局から簡単にレスポンスありましたらお願いします。

【倉石総合計画課長】 ありがとうございます。委員の皆様本当に真剣にお考えいただいて心から感謝いたしております。私から事務局的に伝え漏れたことも併せて、少しだけ申し上げます。資料の5に今後の予定があります。今日が、論点整理の会合ですが、次回が5月28日でこれが取りまとめの会合ということで、それまで2か月くらいあります。今日いただいた御意見、たくさん示唆に富んだものがありましたので、できれば委員長がおっしゃっているように、この間、オン・オフの場を交えての委員のみなさまと事務局とのコミュニケーションの機会をとらせていただき、一方で、今日の論点整理、検討の方向性の御示唆をかなりいただきましたので、関係機関と一緒に、関係省庁とこれからどういった広い意味での新しい制度や仕組みができるか、創るべきなのかということの議論をこの2か月の間にできる限り進めたいと思っています。

個人的な感想めいたことですが、一方であまり方法論にのめり込みすぎないように、委員長がおっしゃったように、そもそも何のための地域生活圏なのか、というような議論に常に立ち返りながら新しい仕組みの検討をしっかりとやっていければと思っております。私からは以上です。

【黒田国土政策局長】 活発な議論ありがとうございました。今日は国会の関係で遅参をしまして、申し訳ございませんでした。

今日は、私どもでヒアリングをしました事例をパターンごとに分けて、お出しをさせていただきました。パターンの中にはいろいろな共通要素があると思っております、それを

できるだけ因数分解したものが論点整理ということになっています。今後は、この論点を一つ一つつなぎ合わせた方程式にしなければいけないと思っていまして、水平展開するためには方程式が必要なのではないか、その方程式がすなわち制度になっていくのではないかと考えています。

これからの地域が持続的に生き残っていくためには地域生活圏の理念を当たり前のもので共有しなければいけないと思っていまして、そこでは、一つ制度ができることによって理念が広がっていくということもあるのかなと考えています。両方やらないといけないかなと思っていまして、最後は5月に向けて、どのような方程式が出来上がりそうなのか、また、それに伴って、これからの日本の人口減少下において、どんな理念が当たり前になっていかないといけないのかというようなことを、しっかりと先生方の報告書の中で浮かび上がらせていって、地方創生2.0にしっかりと貢献していきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

【石田委員長】 ありがとうございます。議論は以上までとしたいと思ひます。

第4回の地域生活圏専門委員会を終了いたします。

事務局から事務的な連絡事項があろうかと思ひますので、お願ひします。

【小川国土政策企画官】 ありがとうございます。本日も様々な御意見本当にありがとうございました。

最後、事務的な連絡ということで、本日の資料につきましては、この後、速やかに国交省のウェブサイトで公表させていただきます。冒頭申し上げましたとおり、本日の会議も全ての時間、フルオープンで開催をいたしております。議事録につきましては、委員の皆様にご確認いただいた上で後日、国交省のウェブサイトにご公表させていただきます。

最後、次回の第5回目の専門委員会につきましては、5月28日の10時からの開催を予定しております。詳しくは事務局から改めて御連絡をさせていただきます。

事務局からは以上になります、本当にありがとうございました。

— 了 —